

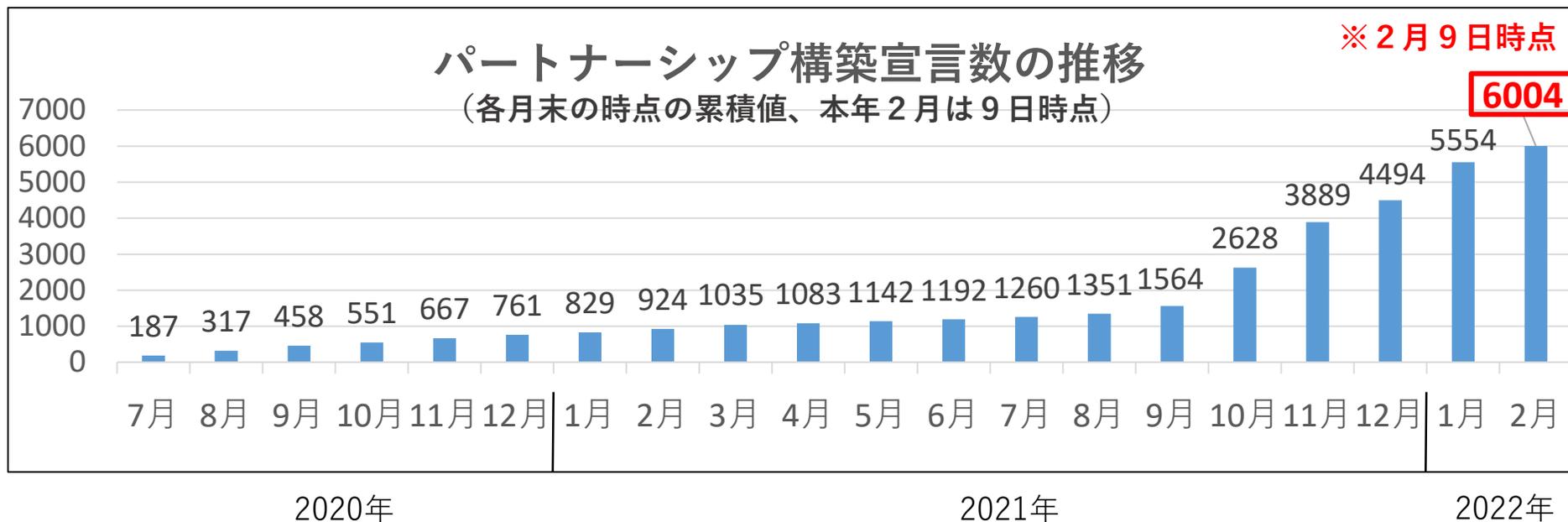
パートナーシップ構築宣言 の取組状況について

令和4年2月10日
内閣府

第2回パートナーシップ構築推進会議（2020年11月18日）を踏まえた取組状況

宣言状況

- 第2回会議を踏まえ、事業者団体・個社に対し、「パートナーシップ構築宣言」の更なる周知や働きかけを実施。
- 2022年1月に入って5千社を超え、2月に入って足下までに約6千社が宣言を公表。



取組の具体的内容

① 広報活動・事業者団体を通じた周知

- 全国紙(5紙)と地方紙の計73紙の新聞広告(2021年7月10日)、首相官邸メルマガ(同年8月16日)等の広報を実施
- 事業者団体(日本自動車部品工業会、電子情報技術産業協会、日本工作機械工業会等)を通じて周知

② インセンティブの追加

省エネ補助金等に加えて、事業再構築補助金等においても新たに加点措置を追加